

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	自転車対策費	所管課	道路下水道総務課
事業期間	平成2年度 ~	(旧所管課)	(道路河川総務課)
対象	自転車、バイク利用者		
対象数	63,000	単位	人
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律他		
事業概要			
<p>道路や広場の放置自転車等への対策として、放置行為に対する街頭指導や放置自転車等の移動、保管、返還及び市営自転車等駐車場、保管所の維持管理を行うことにより、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保が図られた。</p> <p>1. 自転車・バイクの利用者に対する啓発活動、街頭指導 2. 放置自転車等の移動、保管、返還 移動台数2,612台(自転車2,567台・バイク45台) 返還台数1,504台(自転車1,482台・バイク22台) 3. 市営無料自転車等駐車場及び保管所の維持管理</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	警告書の貼付台数	台	10,516	8,299	8,521	7,470	114%
指標	(指標の補足) 放置行為に対する街頭指導として、警告書を貼付した台数						
成果	放置自転車等の移動台数	台	2,765	2,537	2,612	2,290	114%
指標	(指標の補足) 放置行為の継続により移動した台数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>啓発活動の一環として街頭指導員が巡回する等、強化したことで、警告書の貼付と移動台数が増加したが、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保が図られた。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	154,010,365	181,161,976	241,937,076	
事業費(a)	154,010,365	181,161,976	198,028,661	
事業費以外の費用(b)			43,908,415	
職員給与費			38,817,103	
賞与等・退職手当引当金繰入額			5,091,312	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	154,010,365	181,161,976	198,028,661	
地方税(c)	68,003,599	91,788,162	127,956,856	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	3,714,900	3,154,200	3,204,600	
その他(g)	82,291,866	86,219,614	66,867,205	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			171,865,271	2,728

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>啓発活動の一環として街頭指導員が巡回する等、対策を強化したことで、警告書の貼付と移動台数が増加したが、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保が図られた。</p>	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>放置自転車等が多い状況があるため、タブレットをさらに有効活用することで、より効率的な放置自転車等の対策に取り組む。また、社会情勢や市民ニーズ等の変化に伴い受益者負担割合を見直すため、料金体系を検討し、受益者負担の適正化を図る。</p>	<p>放置自転車等の解消を図るため、効率的な放置自転車等の対策で、継続的に放置防止の啓発を図り、放置自転車等を減少させる。また、社会情勢や市民ニーズ等の変化に伴い、受益者負担についても適宜見直す。</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	自転車駐車場整備費	所管課	道路下水道総務課
事業期間	昭和50年度 ~	(旧所管課)	(道路河川総務課)
対象	自転車、バイク利用者		
対象数	63,000	単位	人
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等駐車場条例他		
事業概要	<p>歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や自転車等の利用者の利便性の向上を図るため、六会日大前駅西口自転車等駐車場においてゲート設置などによる機械化を行うとともに、辻堂駅北口交通広場自転車駐車場において、場内ラックの再整備及び機械式ゲートの更新を行った。その結果、利用者の利用環境向上に寄与するとともに、自転車等駐車場整備の進捗が図られた。</p> <p>1. 六会日大前駅西口自転車等駐車場のゲート設置などによる機械化 2. 辻堂駅北口交通広場自転車駐車場の場内ラックの再整備 3. 辻堂駅北口交通広場自転車駐車場の機械式ゲートの更新</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	市営有料自転車等駐車場の収容台数	台	13,808	13,654	13,547	13,547	100%
成果指標	放置自転車等台数(実態調査)	台	90	109	73	90	123%
(指標の補足) 実態調査日における放置自転車等の台数 指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
駐輪施設の機械化や思いやりスペースの増設により、六会日大前駅西口自転車等駐車場と辻堂駅北口交通広場自転車駐車場利用者の利用環境と利便性の向上が図られた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	111,680,652	12,113,962	131,380,460	
事業費(a)	111,680,652	12,113,962	34,050,934	
事業費以外の費用(b)			97,329,526	
職員給与費			27,726,502	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,636,652	
減価償却費・地方債償還金利子			65,966,372	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	111,680,652	12,113,962	34,050,934	
地方税(c)	45,280,652	12,113,962	8,550,934	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	66,400,000	0	25,500,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			105,880,460	1,681

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	<p>駐輪施設の機械化や、思いやりスペースの増設により、利用者の利用環境と利便性の向上が図られた。</p>
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
駐輪施設の老朽化が進行しているため、長寿命化修繕計画を策定し、著しく劣化している施設については早期に補修や修繕を実施する。また、大型自転車等の利用が増えてきているため、利用者のニーズに応じた、自転車等を適切に停められる駐輪環境整備に取り組む。	駐輪施設の老朽化がさらに進行するため、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理を行い長寿命化対策を行う。また、多様化する駐輪ニーズに応じた駐輪環境整備を民間施設も含め取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	主要幹線道路対策費		所管課	道路下水道総務課
事業期間	昭和25年度～		(旧所管課)	(道路河川総務課)
対象	道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	関東国道協会会則、首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会規約、神奈川県道路利用者会議規約他			
事業概要				
<p>都市の骨格を形成する主要幹線道路網の整備により、首都圏及び全国各圏域との交流を容易にし、市民・企業等の交流・連携をささえ、都市の活力を創造するため、国道(横浜湘南道路、新東名高速道路)及び県道(横浜藤沢線、藤沢厚木線、湘南台大神伊勢原)の事業調整、促進及び要望活動を実施した結果、国道及び県道の整備促進が図られた。</p> <p>1. 横浜湘南道路の事業進捗を図るため、関係機関との事業調整を行った。 2. 国道の未整備区間の整備促進を図るため、各協議会を通じた促進及び要望活動等を実施した。 3. 県道の事業進捗を図るため、関係機関との事業調整を行った。 4. 道路予算の充実と道路整備促進を図るため、各協議会を通じた促進及び要望活動等を実施した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>本事業は、各協議会を通じて未整備区間の整備促進を図る事業であるため、指標の設定は困難である。首都圏及び全国各圏域との交流を容易にするため、主要幹線道路網の整備について、各協議会を通じて国等に要望し、未整備・未接続の国道と県道の継続的な整備促進を図っている。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	2,374,245	3,270,741	25,785,866	
事業費(a)	2,374,245	3,270,741	695,344	
事業費以外の費用(b)			25,090,522	
職員給与費			22,181,201	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,909,321	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	2,374,245	3,270,741	695,344	
地方税(c)	2,374,245	3,270,741	695,344	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			25,785,866	58

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>道路整備は公共性が高く、開通後は広く市民に効果の受益が見込める。各協議会を通じた促進及び要望活動等により着実な整備が進んでおり、現在の事業手法が有効であり効率性が高い。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>道路整備は公共性が高く、生活環境へ影響が大きいため、市民に対する適時適切な情報発信が課題である。各協議会を通じて国・県並びに近隣市町村と緊密に連携し、事業の推進に向けた情報発信に取り組む。</p>	<p>道路整備は公共性が高く、生活環境へ影響が大きいため、市民に対する適時適切な情報発信が課題である。各協議会を通じて国・県並びに近隣市町村と緊密に連携し、事業の推進に向けた情報発信に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	道路窓口業務システム整備事業費			所管課	道路管理課
事業期間	令和5年度 ~			(旧所管課)	
対象	市民及び事業者等				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	<p>窓口案内システムの運用、道路台帳GISを活用した窓口閲覧・交付システムの充実を図るとともに、インターネット公開に向けたシステム連携機能の構築を行った。結果、来庁者の利便性向上が図られた。</p> <p>1. 窓口案内システムの運用 2. 道路台帳GISを活用した窓口閲覧・交付システムの充実 3. インターネット公開に向けたシステム連携機能の構築</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	境界確定図の交付枚数	枚	—	17,559	18,571	17,419	107%
指標	(指標の補足) 自動交付機により窓口が効率化された結果境界確定図の交付枚数が増加する						
成果	自動交付機利用の割合	%	—	36.7	46.0	33.0	139%
指標	(指標の補足) 境界確定図自動交付機を利用した割合(令和5年度は1月~3月の3か月分)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
道路台帳GISを活用して境界確定図の自動交付を行う「窓口交付システム」を継続利用した結果、境界確定図の交付枚数が増加し、職員による窓口交付よりも更に交付割合が多くなった。(有人窓口2か所・自動交付機1基)							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	—	57,114,750	50,741,701	対象1単位あたり費用
事業費(a)	—	57,114,750	42,848,960	
事業費以外の費用(b)			7,892,741	
職員給与費			6,962,566	
賞与等・退職手当引当金繰入額			930,175	
減価償却費・地方債償還金利息			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	—	57,114,750	42,848,960	
地方税(c)	—	28,557,750	21,556,960	
保険料(d)	—	0	0	
国県支出金(e)	—	28,557,000	21,292,000	
使用料・手数料(f)	—	0	0	
その他(g)	—	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			29,449,701	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
窓口案内システムの運用、道路台帳GISを活用した窓口閲覧・交付システムの充実を図ったことで、来庁者の利便性向上に寄与することができた。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和9年度までにキャッシュレス機器の導入を実施する。	自動交付機にて得られた課題を整理・解消することで一部分であっても道路境界確定情報のシームレスなインターネット公開をする。また、さらなる来庁者の利便性向上を図るため、必要なデータについて道路台帳GISに搭載する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	河川水路修繕費	所管課	河川水路課
事業期間	平成22年度 ~	(旧所管課)	
対象	準用河川及び水路の沿川住民を中心とした市民		
対象数	443,523	単位	人
根拠法令等	河川法、河川長寿命化計画		
事業概要			
<p>老朽化が進む河川施設等の点検を行い、施設の健全度を把握し、長寿命化対策や改修等を行った結果、市民の安全・安心の確保に向け進捗が図られた。</p> <p>1. 河川管理施設点検委託 2. 用田1号水路詳細設計委託 3. 用田1号水路地質調査委託 4. 用田1号水路流出解析委託(その3) 5. 小糸川護岸改修工事(L=380m 3ヶ年継続工事1年目) 6. 施設修繕:12件</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	河川長寿命化計画に基づく施設点検の河川数	箇所	0	1	1	1	100%
指標	(指標の補足) 準用河川と小糸川の点検実施目標に対する点検を実施する河川数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
河川長寿命化計画に基づく施設点検を令和6年度は1河川実施し、指標の令和6年度目標が達成された。成果指標については、事業目的に対して指標を設定することが困難であるため、設定していない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	90,989,821	33,145,612	155,898,420	
事業費(a)	90,989,821	33,145,612	142,864,800	
事業費以外の費用(b)			13,033,620	
職員給与費			11,444,179	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,496,613	
減価償却費・地方債償還金利子			92,828	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	90,989,821	33,145,612	142,864,800	
地方税(c)	62,889,821	33,145,612	21,964,800	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	28,100,000	0	120,900,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			34,998,420	79

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有効性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
河川施設等の点検等を行った結果、老朽化が進む準用河川等の適切な維持管理がなされ、市民の安全・安心の確保に向けた進捗が図られた。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「河川長寿命化計画」に基づく準用河川等の施設点検や修繕を実施するための費用が必要となるため、点検頻度等の見直し及び予算の確保に取り組む。	河川施設等の点検結果をもとに「河川長寿命化計画」を更新し、準用河川等の修繕を実施するとともに、浸水被害が頻発する水路の改修するための費用が必要となることから、予算の確保に取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	一色川改修費	所管課	河川水路課
事業期間	平成26年度～令和21年度	(旧所管課)	
対象	一色川流域の住民を中心とした市民		
対象数	—	単位	
根拠法令等	河川法、特定都市河川浸水被害対策法、藤沢市準用河川管理施設等構造条例		
事業概要	<p>「準用河川一色川整備基本計画」に基づく第一段階の整備が完了したことで、準用河川一色川流域の浸水被害を防止し、流域住民の安全・安心を確保するための進捗が図られた。また、第二段階実施に向けた委託等を行うことで、さらなる計画推進を図った。</p> <p>1. 一色川護岸改修工事(その3) 2. 一色川管理用通路整備工事(延長:197m) 3. 奥山田橋詳細設計委託 4. 奥山田橋地質調査委託 5. 奥山田橋現況測量委託</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	「準用河川一色川整備基本計画」の事業進捗率	%	78.2	88.5	100.0	100.0	100%
指標	(指標の補足)「準用河川一色川整備基本計画」における第一段階の事業費に対する進捗(累計)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>「準用河川一色川整備基本計画」における第一段階の事業が完了し、指標の令和6年度目標が達成された。成果指標については、「準用河川一色川整備基本計画」における第三段階を完了しないと大きな効果を発現できないため、設定できない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	94,585,065	136,720,355	236,667,700	
事業費(a)	94,585,065	136,720,355	208,791,222	
事業費以外の費用(b)			27,876,478	
職員給与費			23,006,218	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,007,212	
減価償却費・地方債償還金利子			1,863,048	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	94,585,065	136,720,355	208,791,222	
地方税(c)	10,985,065	21,620,355	30,291,222	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	10,000,000	13,000,000	9,000,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	73,600,000	102,100,000	169,500,000	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			58,167,700	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>「準用河川一色川整備基本計画」における第一段階が完了し、流域住民の安全・安心を確保するための進捗が図られた。</p>	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>「準用河川一色川整備基本計画」の再評価を実施し、第二段階の推進を図るための計画を見直し、予算の確保に取り組む。</p>	<p>「準用河川一色川整備基本計画」における第二段階の完了及び第三段階の推進を図るための費用が必要となることから、予算の確保に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	市道新設改良費		所管課	道路整備課
事業期間	平成13年度～		(旧所管課)	
対象	沿線住民を中心とした道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	道路法、バリアフリー法、踏切道改良促進法、自転車活用推進法、無電柱化の推進に関する法律他			
事業概要				
<p>本事業は、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保にむけ、市道の新設や拡幅を行うもので、誰もが生活しやすいまちづくりを進めることを目的とする。また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車通行空間の整備を行う。令和6年度は市道拡幅や歩道整備、バリアフリー化、自転車通行空間の整備等を行った。その結果、道路利用者の安全性及び利便性向上と、善行駅周辺地区のバリアフリー化の進捗が図られた。</p> <p>1. 道路の新設改良事業 (1)委託料:藤沢652号線ほか 設計委託1件、測量委託2件、家屋調査委託1件、支障物調査委託1件 (2)工事請負費:藤沢652号線ほか 道路改良工事7件 (3)公有財産購入費:宮原百石線ほか 公社買戻3件 (4)補償補填及び賠償金:藤沢652号線ほか 移設補償金2件</p> <p>2. バリアフリー化事業:善行駅周辺地区 (1)工事請負費:善行25号線</p> <p>3. 自転車通行空間整備事業 (1)工事請負費:辻堂駅周辺ほか</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	自転車通行空間の整備路線数	路線	—	3	16	26	62%
指標	(指標の補足) サイクルプラン実施計画Ⅱ期						
活動	自転車通行空間の整備延長	m	0	583	9,122	19,545	47%
指標	(指標の補足) サイクルプラン実施計画Ⅱ期						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>活動指標の達成度は、目標値に対する各年度の実績の割合を示している。サイクルプラン実施計画Ⅱ期の実施期間は令和5年度から令和7年度までで、目標値は期間終了時の整備目標を示しており、路線数で26路線、延長で19,545mに設定している。目標値に対する令和6年度までの実績累計の割合は路線数で73.1%、整備延長で49.7%となる。成果指標については、事業目的に対して指標を設定することが困難であるため、設定していない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	569,467,897	533,740,379	892,490,986	
事業費(a)	569,467,897	533,740,379	758,617,784	
事業費以外の費用(b)			133,873,202	
職員給与費			112,338,029	
賞与等・退職手当引当金繰入額			14,924,610	
減価償却費・地方債償還金利子			6,610,563	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	569,467,897	533,740,379	758,617,784	
地方税(c)	95,277,897	118,656,379	90,651,784	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	101,790,000	48,584,000	141,866,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	372,400,000	366,500,000	526,100,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			224,524,986	506

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>本事業は、人や車両が通行するための道路を改良、新設等するもので、市民の安全性及び利便性に直結する事業であり公共が担う必要性が極めて高く、事業の公平性も高い。事業の有効性や効率性についても高いものであるが、費用対効果をより高めるため、実施に並行して最適化に向けた検討を常に行っていくことが必要である。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>藤沢652号線道路改良事業の進捗に伴う現地の通行形態の変化等により地域住民等に不便を強いることになるため、自治会等に対する定期的な報告や、現地での誰にでもわかりやすい表示にて事業進捗等をお知らせする。また、用地の未取得が課題である路線については、権利者に対し定期的な訪問により事業の必要性など粘り強く丁寧な説明を実施する。</p>	<p>人件費や資材価格等の高騰による事業コストの増加が課題になっていることから、費用対効果を高めるよう、DXによる業務の効率化や新たな工法の導入等、創意工夫をもって事業に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	長後地区整備事業費		所管課	道路整備課
事業期間	平成29年度～		(旧所管課)	(都市整備課)
対象	地区内で生活を営む市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	道路法、バリアフリー法、踏切道改良促進法、自転車活用推進法、無電柱化の推進に関する法律他			
事業概要				
<p>長後駅周辺の交通混雑緩和等を目的とした、市道147号線(都市計画道路高倉下長後線)道路新設改良事業について、地質調査、道路構造物詳細設計及び支障物件調査を行ったほか、取付道路である長後554号線の路線測量を行った。また、長後駅と長後市民センターを結ぶ長後725号線歩道整備事業について、支障物件調査再算定と支障物件調査修正算定を行った。その結果、事業の進捗が図られた。</p> <p>1. 都市計画道路高倉下長後線や、地区内道路の整備計画の検討と整備に向けた地元調整 2. 整備推進に向けた関係機関調整及び調査委託等の実施</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	長後地区整備促進委員会開催回数	回	0	2	4	4	100%
指標	(指標の補足)						
成果	長後725号線歩道整備率	%	43	43	43	43	100%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>2011年(平成23年)以来、活動を休止していた長後地区整備促進委員会を令和5年度に再開したことによるもの。また長後725号線については、令和6年度は用地取得のための支障物件調査や藤沢市土地開発公社による用地の先行取得を行っており、整備(工事)は実施していないため整備率は同率となっている。(市道147号線:令和5年度より事業着手 長後725号線:平成29年度より事業着手)</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	47,556,268	23,719,031	70,309,666	
事業費(a)	47,556,268	23,719,031	46,003,484	
事業費以外の費用(b)			24,306,182	
職員給与費			21,530,099	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,548,378	
減価償却費・地方債償還金利子			227,705	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	47,556,268	23,719,031	46,003,484	
地方税(c)	6,956,268	3,319,031	9,303,484	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	6,100,000	6,600,000	13,200,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	34,500,000	13,800,000	23,500,000	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			33,609,666	76

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>本事業は、駅周辺の交通混雑の緩和や、アクセス性の向上、緊急車両の円滑な通行など長後地区のまちづくりにとって極めて重要な路線で、市民の安全性及び利便性に直結する事業であり公共が担う必要性が極めて高く、事業の公共性も高い。事業の有効性及び効率性についても高いものであるが、費用対効果を高めるため、実施に並行して最適化に向けた検討を常に進めていくことが必要である。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>事業進捗にあたっては、関係権利者等との用地取得に向けた合意形成が重要であり、不整形な残地なども含め丁寧な説明や意見交換を行い、市道147号線は令和9年度からの工事着手、長後725号線は優先整備区間の早期完成に向け取組を進める。</p>	<p>人件費や資材価格等の高騰による事業コストの増加が課題になっていることから、費用対効果を高めるよう、DXによる業務の効率化や新たな工法の導入等、創意工夫をもって事業に取り組む。特に整備延長が長い事業が長期間に渡ることから、その中でより効率的に整備が進められるよう常に検討を行う。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	善行長後線街路新設事業費		所管課	道路整備課
事業期間	平成16年度～		(旧所管課)	
対象	沿線住民を中心とした道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	都市計画法、道路法、道路構造令、バリアフリー法			
事業概要				
<p>地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上のため、未整備区間開通に向け、本線の街路築造、交差点改良及び取付道路の道路改良工事を行った。その結果、令和6年12月には本線を開通するなど、街路新設事業の進捗が図られた。</p> <p>1. 善行長後線街路新設事業を進める。 (1) 工事請負費：街路築造及び交差点改良工事〔繰越明許分〕、道路改良工事〔R6—R7継続費〕 2. その他事務経費</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	工事進捗率	%	21	27	18	90	20%
指標	(指標の補足) 善行長後線(六会工区)及び取付道路の工事進捗率						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>活動指標の達成率は、目標値に対する各年度実績の割合を示している。工事は令和3年度から行っており、令和6年度末時点の工事進捗率は90%となる。成果指標については、事業目的に対して指標を設定することが困難であるため、設定していない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	134,732,950	56,123,900	157,396,582	
事業費(a)	134,732,950	56,123,900	133,651,400	
事業費以外の費用(b)			23,745,182	
職員給与費			19,588,292	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,601,665	
減価償却費・地方債償還金利子			1,555,225	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	134,732,950	56,123,900	133,651,400	
地方税(c)	47,132,950	9,323,900	11,701,400	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	18,700,000	0	18,150,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	68,900,000	46,800,000	103,800,000	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			35,446,582	80

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>本事業は、地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上を目的とするもので、公共が担う必要性が極めて高く、事業の公平性も高い。令和6年12月の開通後、当該道路は有効に機能しており、有効性も高く、効率性も高い。</p>	

今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和7年度中に事業完了予定	令和7年度中に事業完了予定

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	藤沢石川線街路新設事業費		所管課	道路整備課
事業期間	令和5年度 ~		(旧所管課)	
対象	近隣住民を中心とした道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	都市計画法、道路法、公有地の拡大の推進に関する法律、道路構造令、バリアフリー法			
事業概要				
<p>本事業は、都市計画道路藤沢石川線のうち、未着手区間である善行南工区の本藤沢6丁目から市道石名坂善行線までの区間の街路新設を行うもので、藤沢本町駅付近から県道43号(藤沢厚木)までのネットワークの完成と、未着手区間周辺の市道に迂回していた交通の転換により地区内道路の安全性を確保することを目的とする。令和6年度については、道路予備設計、一般構造物予備設計と用地取得を行った。その結果、街路新設事業の進捗が図られた。</p> <p>1. 未整備区間の着手に向けた準備 (1)委託料:道路予備設計委託[線越明許分]、一般構造物予備設計委託 (2)公有財産購入費:用地取得(公社買戻)</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
「事業認可」の取得に向けた準備を進めている段階であり、具体的な目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	—	6,857,400	59,517,471	対象1単位あたり費用
事業費(a)	—	6,857,400	51,229,199	
事業費以外の費用(b)			8,288,272	
職員給与費			7,316,144	
賞与等・退職手当引当金繰入額			972,128	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	—	6,857,400	51,229,199	
地方税(c)	—	6,857,400	51,229,199	
保険料(d)	—	0	0	
国県支出金(e)	—	0	0	
使用料・手数料(f)	—	0	0	
その他(g)	—	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			59,517,471	134

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
街路の新設を行うもので、公共が担う必要性が高く、公平性も高いものである。現在「事業認可」の取得に向け、整備手法の精査を進めており、有効性、効率性を高める検討を常に行っている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
事業認可の取得にあたり、善行大橋交差点における交差点形状や交通規制方式の住民の合意形成が必要であるため、定期的な事業説明や意見交換会を実施する。また、本路線と交差する白旗川の氾濫リスクを低減し市民の安全・安心を確保するため、関係各課との横断的な連携による検討を行う。	人件費や資材価格等の高騰による事業コストの増加が課題になっていることから、費用対効果を高めるよう、DXによる業務の効率化や新たな工法の導入等、創意工夫をもって事業に取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鶴沼奥田線街路新設事業費		所管課	道路整備課
事業期間	平成23年度～		(旧所管課)	
対象	沿線住民を中心とした道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	都市計画法、道路法、公有地の拡大の推進に関する法律、道路構造令、バリアフリー法			
事業概要				
<p>本事業は、本市の東西方向及び藤沢駅南口を連絡する道路として、県道戸塚茅ヶ崎(藤沢警察署交差点)から市道鶴沼670号線(橋通り)までの区間の街路新設を行うもので、JR以南における東西の幹線道路として藤沢駅南口へのアクセス機能を強化するとともに、藤沢駅北口に集中している自動車交通を分散させ、駅周辺における交通配分を行うとともに、細街路が多い鶴沼地区における災害時の避難路や輸送路として、また災害の拡大を防ぐ遮断帯等、防災上の効果も期待できる。令和6年度については、地質調査、構造物予備設計と用地取得を行った。その結果、街路新設事業の進捗が図られた。</p> <p>1. 未整備区間の着手に向けた準備 (1)委託料:地質調査委託、構造物予備設計委託 (2)公有財産購入費:用地取得(公社買戻)</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
事業着手に向けた準備を進めている段階であり、具体的な目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	75,435,748	6,245,800	157,642,913	対象1単位あたり費用
事業費(a)	75,435,748	6,245,800	152,161,344	
事業費以外の費用(b)			5,481,569	
職員給与費			4,838,144	
賞与等・退職手当引当金繰入額			643,425	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	75,435,748	6,245,800	152,161,344	
地方税(c)	75,435,748	6,245,800	152,161,344	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			157,642,913	355

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有効性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
街路の新設を行うもので、公共が担う必要性が高く、公平性も高いものである。現在「事業認可」の取得に向け、事業手法の精査を進めており、有効性、効率性を高める検討を常に行っている。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
事業着手に向けて、小田急線との立体交差形式などの整備方針に関する住民合意形成が必要であるため、定期的な事業説明や意見交換会を実施する。また、用地取得による不整形かつ狭小な残地が発生するため、地域の特性や権利者の意向等を考慮し、より効果的な事業手法の検討を行う。	人件費や資材価格等の高騰による事業コストの増加が課題になっていることから、費用対効果を高めるよう、DXによる業務の効率化や新たな工法の導入等、創意工夫をもって事業に取り組む。特に整備延長が長い事業が長期間に渡ることから、その中でより効率的に整備が進められるよう常に検討を行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	道路改修舗装費		所管課	道路維持課
事業期間	～		(旧所管課)	
対象	道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	道路法、藤沢市道路ストックマネジメント計画、藤沢市道路舗装修繕計画(第2期)			
事業概要				
<p>経年劣化等で損傷した市道の舗装修繕や「藤沢市道路舗装修繕計画(第2期)」等に基づく舗装打換えに伴うFWD調査委託、舗装打換え工事を実施した。その結果、歩行者及び車両の安全かつ円滑な通行の確保が図られた。</p> <p>1. 舗装等の修繕:317件 2. 調査委託:FWD調査委託L=4, 165m 3. 舗装打換え工事 辻堂駅遠藤線ほか33路線</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
歩行者及び車両の安全かつ円滑な通行の確保が図られた。道路舗装の維持管理を目的としている事業であり、指標の設定ができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	957,232,329	974,311,037	1,126,313,426	
事業費(a)	957,232,329	974,311,037	1,059,611,713	
事業費以外の費用(b)			66,701,713	
職員給与費			58,882,735	
賞与等・退職手当引当金繰入額			7,818,978	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	957,232,329	974,311,037	1,059,611,713	
地方税(c)	410,767,329	465,211,037	440,661,713	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	81,965,000	111,400,000	75,050,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	464,500,000	397,700,000	543,900,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			507,363,426	1,144

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
道路舗装修繕計画に基づく舗装打換え工事のほか、道路パトロールやLINE及び電話等による市民通報で確認した通行に支障となる箇所を修繕を行い、道路利用者の安全性や円滑な通行環境の向上が図られた。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
経年劣化等による道路舗装のひび割れやわだち掘れが進行し、修繕対応に必要な箇所や維持管理に係る費用の増加が課題となっている。そのため、日常の適切な維持管理に加え、道路舗装修繕計画に基づく主要道路を中心とした舗装打換え工事を着実に進めるとともに、道路包括的民間委託の導入により、効率的かつ効果的な維持管理に取り組む。	膨大な道路ストックの老朽化が進むとともに、新たな施設の整備や物価高騰等に伴い、将来的に維持管理に係る費用の増加や土木職員の人材確保が課題である。そのため、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく「藤沢市道路舗装修繕計画」を推進するとともに、道路包括的民間委託の拡充を図り、道路ストックの持続可能な維持管理に取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	道路施設改修事業費		所管課	道路維持課
事業期間	平成27年度～		(旧所管課)	
対象	道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	道路法、藤沢市道路ストックマネジメント計画、関連個別施設計画			
事業概要				
<p>老朽化が進む道路施設について、利用者の安全を確保するため、専門業者による定期的な点検等の実施とともに、点検結果に基づく道路施設の改修工事等を行った。その結果、道路施設の現状把握及び利用者の安全が図られた。</p> <p>1. 道路ストックの点検・調査 ・路面下空洞調査委託(調査延長 約55km) ・藤沢駅地下公共施設設備更新設計委託(更新設計 一式) ・藤沢市道路舗装修繕計画(第3期)策定委託(計画策定 一式) ほか5件</p> <p>2. 点検結果に基づく道路ストックの修繕、改修、更新 ・藤沢市内道路照明灯更新工事(15基) ・藤沢駅南口デッキ改修工事(外装版 約43㎡) ・六会日大前駅遠隔監視システム更新工事(監視カメラ等遠隔監視システム更新 一式) ほか19件</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>老朽化が進む道路施設について、専門業者による定期的な点検を実施し、点検結果に基づく補修等を行った。その結果、道路施設を適切に管理し、道路利用者の安全が図られた。道路施設の点検結果に基づき補修等を実施するため、指標の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	321,059,260	266,862,608	438,396,986	
事業費(a)	321,059,260	266,862,608	382,790,252	
事業費以外の費用(b)			55,606,734	
職員給与費			49,088,589	
賞与等・退職手当引当金繰入額			6,518,145	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	321,059,260	266,862,608	382,790,252	
地方税(c)	136,819,260	137,139,608	281,290,252	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	28,540,000	12,823,000	3,000,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	155,700,000	116,900,000	98,500,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			336,896,986	760

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>計画的に道路施設の点検、改修等を行うことにより、効率的かつ効果的な維持管理を実施することができた。</p>	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>膨大な道路ストックの老朽化が進むとともに、新たな施設の整備や物価高騰等に伴い、将来的に維持管理に係る費用の増加や土木職員の人材確保が課題である。そのため、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく各種プログラムを推進するとともに、道路包括的民間委託の導入により、効率的かつ効果的な維持管理に取り組む。</p>	<p>膨大な道路ストックの老朽化が進むとともに、新たな施設の整備や物価高騰等に伴い、将来的に維持管理に係る費用の増加や土木職員の人材確保が課題である。そのため、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく各種プログラムを推進するとともに、道路包括的民間委託の拡充を図り、道路ストックの持続可能な維持管理に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	道路安全対策費	所管課	道路維持課
事業期間	～	(旧所管課)	
対象	道路利用者		
対象数	443,523	単位	人
根拠法令等	道路法、道路交通法、藤沢市道路ストックマネジメント計画		
事業概要	<p>交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、通学路点検や市民要望をもとに道路の安全設備整備を行った。その結果、歩行者及び車両運転者の安全が図られた。</p> <p>1. 道路反射鏡の建替:N=36基、発光鋏等の新設:N=13基 2. 道路区画線標示の新設・補修:L=37,962.5m 3. 車止めの設置:N=52交差点 4. 歩行者横断点減機の設置:N=1カ所</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	車止め設置工事	交差点	61	60	52	52	100%
指標	(指標の補足) 安全対策が必要な交差点における車止めの整備の達成度						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>車止めの設置については、令和3年度からの4カ年計画で危険な182交差点の整備を推進。更なる安全性の向上に向け8交差点を追加し、合計190交差点の整備を実施し令和6年度末で完了した。これにより、危険な交差点の解消が図られた。なお、車止めの設置による事故件数減少率等の把握が困難なため、成果指標の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	118,290,524	133,971,200	153,605,212	
事業費(a)	118,290,524	133,971,200	147,991,800	
事業費以外の費用(b)			5,613,412	
職員給与費			4,956,003	
賞与等・退職手当引当金繰入額			657,409	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	118,290,524	133,971,200	147,991,800	
地方税(c)	62,572,524	40,675,650	48,504,200	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	8,500,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	55,718,000	93,295,550	90,987,600	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			54,117,612	122

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>道路安全対策費については道路反射鏡、道路区画線標示、発光鋏など道路交通を安全かつ円滑に保つため、日常の維持管理による更新のほか市民等からの新設要望に対応するための予算であり、必要性などについては高い評価となります。</p>	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>交通安全に対する市民の意識は強く、道路安全施設などの道路ストックの整備費は物価高騰も伴い増大しており、また、道路ストックの維持管理費も増加していることが課題である。そのため効率的かつ効果的な安全施設の整備に取り組む。</p>	<p>将来的に膨大な道路ストックの老朽化が進み、施設改修や新たな施設の整備に係る費用の増加や土木職員の人材確保が課題である。そのため、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」を推進するとともに、道路包括的民間委託の拡充を図り、道路ストックの持続可能な維持管理に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	橋りょう改修費		所管課	道路維持課
事業期間	平成21年度～		(旧所管課)	
対象	道路利用者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	道路法、藤沢市道路ストックマネジメント計画、第三期橋りょう長寿命化修繕計画			
事業概要				
<p>市内の橋りょう等を継続的に良好な状態で維持するとともに安全性の向上を図るため、橋りょう等の定期点検や計画的な補修及び耐震補強を実施した。その結果、道路利用者の安全確保が図られた。</p> <p>1. 橋りょう定期点検委託 70橋 2. 橋りょう耐震化工事(弁天橋) 3. 橋りょう長寿命化修繕計画に伴う維持補修工事 (大庭大橋、稲荷橋、境橋、清水橋、湘南台地区跨道橋(6橋)、一色川1号橋) 4. 橋りょう改修工事(御所ヶ谷橋、境橋)</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>橋りょう等の長寿命化対策と安全性の向上が図られた。橋りょうの維持管理を目的としている事業であるため、指標の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	500,006,260	662,252,632	468,083,984	/
事業費(a)	500,006,260	662,252,632	454,182,300	
事業費以外の費用(b)			13,901,684	
職員給与費			12,272,147	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,629,537	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	500,006,260	662,252,632	454,182,300	
地方税(c)	32,651,260	49,647,632	53,214,300	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	184,455,000	242,605,000	206,068,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	282,900,000	370,000,000	194,900,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			67,115,984	151

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>橋りょうの計画的な修繕と耐震化を実施したことで、長寿命化対策と安全性の向上が図られた。</p>	

今後の実施方向性	一部見直して継続
<p>短期的な取組の視点</p> <p>維持管理する橋りょうは、今後老朽化が進み、一斉に架け替え時期を迎えることが懸念されており、将来的に維持管理に係る費用の増加や土木職員の人材確保が課題である。そのため、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく「橋りょう長寿命化修繕計画」を推進するとともに、道路包括的民間委託の導入により、効率的かつ効果的な維持管理に取り組む。</p>	<p>中長期的な取組の視点</p> <p>膨大な道路ストックの老朽化が進むとともに、新たな施設の整備や物価高騰等に伴い、将来的に維持管理に係る費用の増加や土木職員の人材確保が課題である。そのため、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく「橋りょう長寿命化修繕計画」を推進するとともに、道路包括的民間委託の拡充を図り、道路ストックの持続可能な維持管理に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	橋りょう架替事業費			所管課	道路維持課
事業期間	平成27年度 ~			(旧所管課)	
対象	道路利用者				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	河川法、道路法、藤沢市道路ストックマネジメント計画				
事業概要	<p>神奈川県の河川改修に併せて橋りょうの機能更新を図るため、河川計画断面に整合する橋りょうに架け替える事業を行った。その結果、道路利用者の安全を確保するための事業進捗が図られた。</p> <p>1. 引地川河川改修と併せて実施する六会橋架替事業(建物等移転補償、仮設道路築造)に伴う負担金</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>六会橋架替事業については支障物件の移転が完了し、事業進捗が図られた。なお、神奈川県の河川改修の進捗に合わせて実施する事業であるため、指標の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,140,765	2,253,270	10,800,511	
事業費(a)	2,140,765	2,253,270	5,187,099	
事業費以外の費用(b)			5,613,412	
職員給与費			4,956,003	
賞与等・退職手当引当金繰入額			657,409	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,140,765	2,253,270	5,187,099	
地方税(c)	740,765	2,253,270	887,099	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	1,400,000	0	4,300,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			6,500,511	15

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>神奈川県の引地川河川改修事業と併せて実施する六会橋架替事業の進捗が図られた。</p>	

今後の実施方向性

現状のまま継続

短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>神奈川県の総合治水対策特定河川事業の河川改修に併せ、水害対策及び利便性向上を目的とした六会橋架替事業は、仮設道路への交通の切り替えが必要となるため、道路利用者及び地域住民への影響を最小限に抑えることが課題である。そのため、神奈川県が主体となり施工する事業であるが、神奈川県と連携し、円滑な事業の推進に取り組む。</p>	<p>神奈川県の総合治水対策特定河川事業の河川改修に併せ、長後橋ほか9橋を河川計画断面に整合する橋りょうに架け替える事業は、長期にわたる事業となるため、円滑な事業進捗と早期完了が課題である。そのため、神奈川県が主体となり施工する事業であるが、神奈川県と連携し、早期の事業完了を目指し、円滑な事業の推進に取り組む。</p>